

財政用語の解説

【自主財源】

地方公共団体が自らの手で徴収、または収納できる財源。地方税、使用料、手数料、寄附金などがあります。

【依存財源】

収入にあたって国や都道府県の関与を受ける財源。地方交付税、国庫支出金、県支出金などがあります。

【地方交付税】

地方公共団体が、等しく合理的かつ妥当な水準で事務を遂行し、財産を管理することができるよう市の財政力に応じて国が交付するお金です。

【地方債(市債)】

地方公共団体がする借金のことで、臨時的、大規模事業を行う場合、非常に大きな働きをします。

●家計に例える高山市の決算

みなさんの税金がどのように使われているのかわかっていただくため、高山市の決算状況(一般会計分)を家計に例えてまとめました。各ご家庭と同じように市の財政運営も、貴重な税金をやりくりをしながら行っています。

収入の部 500万円

○会社からの給料、実家からの援助 市民税、固定資産税、地方交付税や国からの補助金など	373万円
○住宅を増築するための借り入れ 道路や学校などを整備するための市債	32万円
○貯金の取り崩し 基金からの繰入金	9万円
○前年からの繰越 繰越金	27万円
○その他収入	59万円

支出の部 465万円

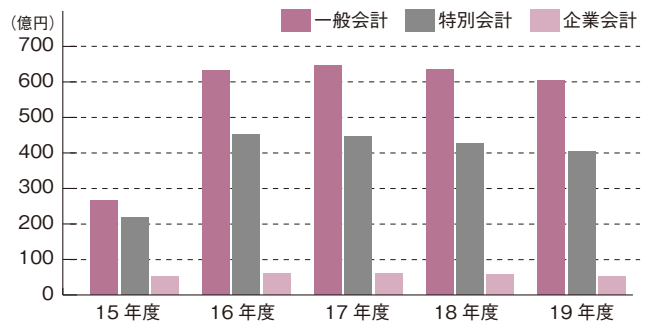
○食費や光熱水費 人件費、物件費	133万円
○車の修理代 維持補修費	9万円
○医療費 扶助費、補助費など	69万円
○家の増改築費用 普通建設事業など	106万円
○住宅ローンの支払い 公債費	77万円
○貯金 積立金	12万円
○大学に通う子どもへの仕送り 繰出金	50万円
○その他	9万円
●通帳残高	255万円
●ローン残高	595万円

※地方財政状況調査の性質別決算額に基づき作成

●基金(預金)の状況(一般会計)

基金の名称	19年度末	18年度末	19年度中増減
庁舎整備基金	14億3,444万円	14億2,693万円	751万円
国際交流基金	1億円	1億円	0円
交通安全施設整備基金	364万円	364万円	0円
農業後継者育成基金	2億75万円	2億75万円	0円
商工振興基金	6,861万円	6,827万円	34万円
観光振興基金	1億1,351万円	1億1,351万円	0円
教育振興基金	3億4,009万円	3億3,716万円	293万円
スポーツ振興基金	3,356万円	3,356万円	0円
市民文化会館土地取得基金	273万円	258万円	15万円
職員退職手当基金	39億5,163万円	37億3,264万円	2億1,899万円
緑の基金	11億723万円	9億723万円	2億円
21世紀夢基金	4億1,137万円	4億890万円	247万円
まちづくり基金	50億3,793万円	57億1,762万円	△6億7,969万円
福祉健康基金	19億3,602万円	19億1,067万円	2,535万円
畜産振興基金	245万円	1,893万円	△1,648円
消防設備基金	589万円	579万円	10万円
ふるさと農村活性化基金	6,300万円	6,300万円	0円
災害基金	7,394万円	7,350万円	44万円
交通・火災災害基金	1億291万円	1億337万円	△46万円
土地開発基金	5億6,055万円	7億5,256万円	△1億9,201万円
文化財等公有振興基金	1億5,004万円	1億4,928万円	76万円
福祉金庫基金	2,833万円	2,824万円	9万円
高額療養費貸付基金	2,128万円	2,121万円	7万円
育英資金貸付基金	9,355万円	9,355万円	0円
財政調整基金	59億5,241万円	52億2,983万円	7億2,258万円
減債基金	32億3,518万円	33億6,513万円	△1億2,995万円
市営住宅敷金基金	4,720万円	4,672万円	48万円
市営駐車場整備基金	2億4,477万円	1億9,089万円	5,388万円
観光施設整備基金	4億5,270万円	4億4,998万円	272万円
計	257億7,571万円	255億5,544万円	2億2,027万円

●市債(借入金)の累積状況



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
一般会計	266億7,847万円	631億9,775万円	645億4,675万円	636億5,194万円	603億60万円
特別会計	219億4,326万円	452億3,960万円	447億2,511万円	425億3,913万円	405億4,798万円
企業会計	51億3,433万円	60億5,178万円	59億7,038万円	58億5,864万円	51億3,963万円
計	537億5,606万円	1,144億8,913万円	1,152億4,224万円	1,120億4,971万円	1,059億8,822万円

5%、19年度においては0.3%ポイント上がり79.8%となりました。県下21市の中では、最も低い値となっています。

●公債費比率

公債費は、借り入れた地方債の元利償還費と一時借入れ金の利息の合計のことで、公債費比率は家計に例えると収入に対するローン返済額の割合にあたります。

15%を超えるると財政硬直化の黄信号といわれます。

高山市の公債費比率は市町村合併で大幅に増加しましたが、平成17年度が14.5%、18年度が14.1%、19年度が13.9%と着実に減少しています。